

第2章 フリーターへの経路と離脱

第1節 はじめに

本章では、誰が自分をフリーターとして認識しているのか（第1節）、誰がフリーターになりやすいのか（第2節）、フリーター経験がどのようなものとして認識されているのか（第3節）、フリーターからの離脱はどのように起こっているのか（第4節）、という観点から3時点の若者のワークスタイル調査を用いてフリーターの変遷について探してみたい。

フリーターという言葉はもともとフリーアルバイトの略であり、80年代後半に就職情報誌の編集長が考案した言葉だと言われている。当初は就業形態というよりも、自分の夢を追いかけて働くという自由なライフスタイルの側面が強調されていた。もともとフリーターは、アルバイトという就業形態ではなく、意識に力点が置かれた呼称である。

その後政策を進める中でフリーターを数量的に把握する試みがなされるようになったが、その際に誰をフリーターと定義するかが議論になった。若者である・正社員ではない・学生ではない・主婦ではない、などが主な指標となったが、正社員でないとはいってもパート・アルバイトのみとするのか派遣や嘱託を入れるのか、無業をすべて含めるのか、年齢をどこまで広げるのかなど、その定義は今でも一致をみているとは言えない。

こうした動向に対して本研究は、「誰が自分をフリーターだと思っているのか」という地平から出発し、調査分析を進めてきた。本章で「フリーター」という言葉を使う場合には、それは本人の認識（自己認識）に拠っている。具体的には「あなたはフリーターを経験したことがありますか」という問いに対して「はい」と答えた人々を意味している。

この「フリーター」の定義は主観的なものであるが、実際にはのちの分析にみるように、就業形態としてのアルバイトという状態と主観的な意識はほぼ重なっている。しかし就業状態と意識に乖離があるケースも数少ないながらもあり、例えば学生でもなく主婦でもない状態でアルバイトをしている若者が自分を「フリーター」とは認識していないこともあれば、正社員男性でも自分を「フリーター」と認識することもある。前者の若者は「フリーター」を「やる気がない若者」と考えているが自分は違うので「フリーター」ではないと感じているのかもしれないし、後者の若者は正社員の不安定さを強く感じているために、正社員でも「フリーター」のようだと感じているのかもしれない。この乖離も興味深いところであるが、いずれにしても現代の若者においては、自らの状態を「フリーター」と意味づけるかどうかは彼ら彼女らの意識のありようの一端が開示されるともいえる。本章は、「フリーター」を就業状態と意識のハイブリッドとして捉え、それぞれの時代の若者の「フリーター」観を反映した「フリーター」の定義で分析を行っていくことにしたい。

さて以上のような問題意識でフリーターを捉えて行くが、前回の2006年（第2回調査）においては、2001年調査に比べてフリーター経験率は上昇したが、フリーターからの離脱志向は弱まった。この現象を前報告書では、フリーター経験の「一般化」により、フリーター

への忌避感が弱まったと解釈した。2012年時点で振り返ってみれば、前回調査はちょうど正社員への道が開かれはじめた景気回復期にあっていた。若者の将来像は全体として明るいものであり、フリーターも例外ではなかった。事実リーマンショック前の景気回復の時期においては、フリーターから正社員への道は相対的に広がったのである（労働政策研究・研修機構 2010）。

しかし現在では、本章の分析や第3章に見るように、フリーターは自由でやりたいことが探せる働き方だとは思われなくなった。2006年調査と前後して登場した「格差社会論」の広がりにより、若者がいなくフリーターのイメージも大きく変化したことが背景にあると推測される。また経済危機を境に雇用環境は悪化し、若者の雇用をとりまく状況も大きく変化した。

「格差社会論」の実証的な検討の多くは長期にわたる観察が多いが（石田・近藤・中尾編 2011 など）、本報告書では若者の移行の変化が生じた90年代後半以降の中期的な変化に焦点をあてるものである。本分析の特徴は、長期的な不況によりフリーターが増加しはじめていた2001年、雇用の状況がよくなりつつあった2006年、そして再び経済危機による雇用の低迷が起こっている2011年という3時点を比較することができるため、近年の若者の変化をより鮮明に捉えられる利点があると考えられる。

下記では、フリーター経験を規定する変数や、フリーターから正社員への離脱について検討することが主たる作業になるが、第5節では公的支援の活用についても論じることにする。

第2節 フリーター経験の認識

分析に先立ち、誰が自分をフリーターと認識しているのか（自己認識）について検討する。分析においては、フリーター経験の認識と就業形態についての関連を分析する。

1. フリーター認識とキャリア類型

図表2-1は、キャリア類型とフリーター認識の関連について示した（男性のみ）。結婚後の女性のパート労働者はフリーターとみなされないことが多いため、主に男性について示している。わずかではあるものの「正社員定着者」にフリーター認識を持つ者がいたり、他方で非典型一貫でもフリーター認識を持たない者も含まれる。ただし全体としては、正社員以外の働き方をしたことがある場合に、フリーターを経験したと認識される傾向がみられる。

図表 2-1 フリーター認識とキャリア類型（男性のみ）

	経験率	N
正社員定着	5.1	409
正社員転職	23.7	76
正社員から非典型	84.1	63
正社員一時他形態	82.8	29
非典型一貫	87.7	162
他形態から正社員	77.2	162
自営・家業	46.0	50
現在無業	63.2	57
その他・不明	47.1	17

続いて、フリーター経験があると認識される雇用形態とはどのようなものか。ここでは非典型雇用経験者に焦点をあて、その経験の内実とフリーター認識を詳しく分析した。なお女性については、結婚後のパート・アルバイト労働はフリーターとはみなされないことが多いことから、ここでは主に男性についての結果を示している。

図表 2-2 フリーター認識と非典型雇用経験の内実

	2011 東京・男性	2006 東京・男性	2008 北海道・男性	2011 東京・女性
すべて経験	100.0	100.0	100.0	87.0
契約・嘱託+派遣	80.0	0.0	0.0	28.6
契約嘱託+パートアルバイト	93.9	96.3	88.0	83.3
契約嘱託のみ	27.0	17.1	0.0	20.0
派遣+パートアルバイト	96.4	100.0	60.0	89.5
パートアルバイトのみ	90.1	97.0	74.2	90.8
派遣のみ	61.1	38.5	0.0	14.3
いずれも経験なし	17.5	0.0	1.2	11.0

図表 2-2 は、経験した就業形態とフリーター認識についての関連を示したものである。「2006 年東京調査」、「2008 年北海道調査」、「2011 年東京調査」について比較した。参考までに 2011 年の東京女性についても示したが、検討は男性について行う。

非典型雇用を「すべて経験」している場合には、自分がフリーターを経験したと認識する割合がきわめて高くなっている。しかし数は少ないことに留意が必要だが、「契約・嘱託のみ」や「派遣のみ」の場合には様相が異なっており、フリーターとは認識されにくい傾向がある。派遣については地域差があり、労働政策研究報告書（2008）においても考察したように、北海道は製造業が少なく派遣といえば事務職的な仕事内容が多いため、北海道では派遣で働いていてもフリーターと認識されにくいものと思われる。参考までに示した東京の女性においても、派遣のみ経験者においては同様の傾向を示していることから、事務職としての派遣

の場合にはフリーターだと認識されにくいことが裏付けられよう。「派遣のみ」、あるいは「契約嘱託のみ」経験している場合には、一定程度の専門性を生かすタイプの仕事が多く含まれているために、フリーターとは認識されにくいことが推測される。

また 2011 年では、いわゆる非典型雇用を経験していないにもかかわらず、自分をフリーター経験者と認識する若者が一定数存在している。これは調査票のインストラクションをよりわかりやすくするため、2011 年より「ここからは全員の方にお尋ねします」という趣旨の文章を質問文の前にあらたに追加した影響もあると思われるが、正社員とフリーターの境界のゆらぎを示したものと読めるかもしれない。

以上から、フリーターのイメージは、主にパート・アルバイトとして働いている場合に想起されると言える。そこで以下では、就業形態としては主としてパート・アルバイトをイメージしながら、フリーターについての分析を進めていくことにする。

第 3 節 フリーター経験率—誰がフリーターになっているのか

本節ではフリーター経験率の検討から、誰がフリーターになりやすいかについて分析する。

フリーター経験率は過去のキャリアが含まれるため、本データは調査時点の最新の動向を示しているというよりも、調査当時に 20 代だった若者のフリーター経験率を示していることに留意して検討したい。

1. フリーター経験率の推移

図表 2-3 はフリーター経験率の推移について示している。20 代後半男性を除くいずれの年齢層でも、2006 年にもっとも高くなり、2011 年には下降していることがわかる。したがって、2006 年に 20 代であった若者層においてもっともフリーターが経験されていることが観察される。

図表 2-3 フリーター経験率の推移

		2001	2006	2011	N(2011)
男性	20-24歳	41	51.9	44.8	420
	25-29歳	31	41.3	43.3	605
女性	20-24歳	35	50.4	45.8	526
	25-29歳	36	50.0	40.4	500
合計	20-24歳	39	51.2	45.3	946
	25-29歳	34	45.7	42.0	1105

※2001 年はウエイトバックをしているため、四捨五入している

これは第 1 章で分析されたように、2006 年当時に 20 代の若者だった層で学卒時点での景気状況が悪く、学卒時点で正社員になれなかった層においてフリーター率が高くなったと解釈できる。

2. 年齢・学歴別フリーター経験率の推移

続いて、2011年調査に限って年齢別・学歴別フリーター経験率を示した（図表2-4）。

全体として、学歴が高いとフリーターになりにくいという傾向はあるのだが、特に高卒女性のフリーター経験率が高い。さらに学校段階を問わず、中退の場合にはフリーター経験率がほぼ8割となっている。中退してすぐに正社員の仕事を見つけるのは難しいので、いったんアルバイトをすることが多いからであろう。

図表2-4 年齢・学歴別フリーター経験率

	合計	男性	女性	N
高卒20-24歳	61.7	54.1	71.0	222
高卒25-29歳	67.5	66.3	69.4	157
短大専卒20-24歳	42.4	42.7	42.2	288
短大専卒25-29歳	47.5	48.1	47.1	301
大卒22-24歳	22.2	21.8	22.5	315
大卒25-29歳	23.8	24.7	22.6	529
高校中退等20-24歳	81.8	76.2	87.0	44
高校中退等25-29歳	76.1	68.6	100.0	46
高等教育中退20-24歳	87.3	85.3	89.7	63
高等教育中退25-29歳	82.1	85.0	75.0	56
その他不明	56.7	55.6	58.3	30

さらに、離学年別にみると（図表2-5）、2004年までに離学した場合で高く、2005年以降に学校を離れた場合には低下していることがわかる。2010年以降のリーマンショック後の景気低迷はまだ読み取れないが、フリーター理由には違いが見られ、すでに影響が出始めているといえよう（第3節参照）。

図表2-5 離学年とフリーター経験率

	合計	男性	女性	N
1997～2004年	57.4	58.1	56.7	477
2005～2009年	37.5	37.6	37.4	1177
2010～2011年	37.1	35.9	38.1	264
無回答・不明	60.2	58.5	61.8	133

専攻別にみると（図表2-6）、高卒では普通科等よりも、専門高校出身者において低くなっている。高等教育の場合には、専門短大高専および、大学では芸術他で高くなっている。

図表 2-6 専攻別フリーター経験率

	男女計	男性	女性	N
高校 普通・総合	72.3	68.2	77.3	267
高校 商業・ビジネス系	50.9	45.5	54.5	55
高校 工業・機械・電気系	51.9	51.1	60.0	52
高校 その他	72.7	60.0	92.3	33
専門短大高専 人文・ビジネス系	42.6	56.0	39.6	136
専門短大高専 資格系	40.4	41.1	40.0	208
専門短大高専 理・工業系	37.7	39.0	30.0	69
専門短大高専 芸術他	67.9	65.6	69.3	165
大学 文系	27.7	30.4	24.8	570
大学 理系（工農薬など）	27.2	28.5	23.3	180
大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む）	32.4	33.3	31.8	68
大学 保健教育福祉	27.3	35.7	24.4	55
大学 家政生活科学	20.7	0.0	21.4	29
中卒	57.1	50.0	70.0	28

出身地域（卒業した中学校の所在地）別にみると（図表 2-7）、男性は南関東で高いが、女性はほとんど違いがない。男女計で見ると、やや南関東で高くなっている。東京のフリーターはバンドなど地方から一旗あげようと上京してくるタイプだというイメージもあったが、今回の調査対象にはあてはまらないようである。今回新たに追加した項目であるため過去の状況についてはわからないものの、地元志向が高まる中で、上京フリーターは過去のものとなりつつあるのかもしれない。

図表 2-7 出身地域とフリーター経験率

男性	南関東（東京・神奈川・埼玉・千葉）	45.5	706
	南関東以外の地域	38.4	245
	無回答	47.3	74
女性	南関東（東京・神奈川・埼玉・千葉）	42.6	782
	南関東以外の地域	43.1	188
	無回答	51.8	56
合計	南関東（東京・神奈川・埼玉・千葉）	44.0	1488
	南関東以外の地域	40.4	433
	無回答	49.2	130

3. 家庭的背景とフリーター経験率

家庭的背景とフリーター経験率について、経済的豊かさや保護者の学歴から検討してみよう（図表 2-8）。

「家庭の経済的豊かさ」については（図表 2-8 左）、全体として豊かでない方のフリーター経験率が高いが、特に女性でその差が大きくなっていることが分かる。

両親の学歴別にはどうだろうか（図表2-8右）。

図表2-8 家庭的背景とフリーター経験

			経済的豊かさ			
			父学歴 母学歴			
男性	豊かである	39.1	男性	中卒・高卒	45.6	45.6
	豊かでない	47.4		専門各種・短大	43.9	41.4
	わからない	47.2		大学・大学院	38.6	39.6
	男性計	43.6		該当なし	50.0	25.0
女性	豊かである	37.0	女性	わからない	56.5	48.4
	豊かでない	51.3		男性計	43.5	43.5
	わからない	43.8		中卒・高卒	52.4	48.9
	女性計	43.2		専門各種・短大	39.8	41.4
合計	豊かである	38.0	合計	大学・大学院	34.2	30.9
	豊かでない	49.2		該当なし	0.0	100.0
	わからない	45.5		わからない	65.6	63.6
	合計	43.4		女性計	43.1	43.0
			中卒・高卒			
			専門各種・短大			
			大学・大学院			
			該当なし			
			わからない			
			合計			

父親の学歴別には、男性の場合には、専門各種・短大と大学・大学院の間にはっきりした違いが見られるが、女性の場合には、中卒・高卒とそれ以上の学歴で大きな差異が見出される。母学歴は、男性は中卒・高卒とそれ以上の学歴によって数値が大きく異なるが、女性は学歴段階ごとに大きな違いがある。保護者の学歴によってフリーター経験率には差が見られるが、特に女性において差異が顕著に現れていると言えよう。

それでは家庭的な背景（経済的豊かさ）と本人学歴のうち、どちらがフリーター経験を大きく左右しているのだろうか。

図表2-9は、経済的豊かさ別に、学歴の効果を示した。男女とも、同じ経済的豊かさの中でも、本人学歴による差異が明確である。同じ豊かである層でも、男性高卒だと62.7%だが、大学・大学院だと21.0%に減少し、女性においても同じ傾向である。豊かでない層でも、男性高卒は58.8%、大学・大学院は24.7%になっており（女性も同様）、きわめて本人学歴による差異が大きい。特に男性の場合には経済的豊かさの影響は弱く、高卒では逆転している。

女性の場合には、高卒学歴、大学・大学院学歴の場合には、経済的に豊かでない層でフリーター経験率が高くなっており、男性よりも経済的豊かさの影響が強いように見えるが、専門・短大・高専卒や中卒・高校中退では逆転しており、それほど強い関連ではない。

図表 2-9 経済的豊かさ・本人学歴とフリーター経験率

		豊かである		豊かでない	
			N		N
男性	高卒	62.7	75	58.8	114
	専門・短大・高専卒	50.0	96	46.2	104
	大学・大学院卒	21.0	243	24.7	150
	中卒・高校中退	61.5	13	73.5	34
	高等教育中退	82.8	29	86.1	36
	その他不明	42.9	7	40.0	5
	合計	39.1	463	47.4	443
女性	高卒	66.7	51	71.6	88
	専門・短大・高専卒	48.5	171	42.5	134
	大学・大学院卒	18.9	265	30.7	127
	中卒・高校中退	100.0	8	94.7	19
	高等教育中退	73.7	19	95.8	24
	その他不明	60.0	5	100.0	2
	合計	37.0	519	51.3	394
合計	高卒	64.3	126	64.4	202
	専門・短大・高専卒	49.1	267	44.1	238
	大学・大学院卒	19.9	508	27.4	277
	中卒・高校中退	76.2	21	81.1	53
	高等教育中退	79.2	48	90.0	60
	その他不明	50.0	12	57.1	7
	合計	38.0	982	49.2	837

すなわち、フリーター経験率は女性の場合には経済的豊かさとの弱い関連が見られるものの、全体として本人学歴がフリーター率を左右していると言えよう。

以上から、フリーター経験には本人学歴、離学のタイミングと学校での専攻が大きく影響しており、女性の場合には経済的豊かさもやや関連していると結論できる。

第4節 フリーターになった理由

本節では、フリーターになった理由に着目し、主に経年的な変化を観察する。

1. フリーター理由

図表 2-10 は、複数回答で答えてもらったフリーター理由であり、図表 2-11 はそのうちもっとも重要な項目について答えてもらっているが、2つの表とも傾向は共通しているので、あわせて傾向を指摘する。

「仕事以外にしたいことがあるから」は、2006 年でもっとも高くなったが、2011 年でもあまり低下していない。また「自分に合う仕事をみつけるため」、「自由な働き方をしたかった」、という項目は3時点を通じて減少している。他方で「学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があった」も、2006 年で低下したが、再び上昇している。「正社員として採用されなかった」は3時点を通じて上昇した。

図表 2-10 フリーター理由（多重回答）

		と仕事以外にしたいところ	期間として	つきたい仕事のため	機会を待ったため	つきたい仕事のため	ききたい・パートがで	つきたい仕事が見	自分には合う仕事を見	れなかつたから採用さ	く必要があつたから働	の学費稼ぎなど、生活	なんとなく	から社員はいやだった	家庭の事情で	かつたから	自由な働き方をした	その他
男性	2001	14.1	15.0	10.7	2.9	41.8	8.9	29.4	23.2	7.1	4.9	26.5	5.1					
	2006	24.2	27.5			36.3	11.8	18.6	28.9	7.2	5	18.8	4.4					
	2011	22.4	29.8			28.2	20.4	26.4	24.6	4.9	4.0	15.9	4.0					
女性	2001	11.0	16.4	12.3	8.1	34.9	17.0	22.2	21.5	17.1	6.3	33.0	3.8					
	2006	20.2	21.6			35.1	12.0	16.6	24.6	12.4	12.8	27.5	5.4					
	2011	16.6	29.3			24.1	19.5	22.3	21.1	11.1	11.1	25.5	3.0					

図表 2-11 フリーター最大理由

		と仕事以外にしたいところ	期間として	つきたい仕事のため	機会を待ったため	つきたい仕事のため	ききたい・パートがで	つきたい仕事を見	自分には合う仕事を見	れなかつたから採用さ	く必要があつたから働	の学費稼ぎなど、生活	なんとなく	から社員はいやだった	家庭の事情で	かつたから	自由な働き方をした	その他
男女計	2001	6.6	7.3	6.8	1.7	21.9	6.4	13.8	8.8	3.0	2.5	14.9	3.4					
	2006	13.5				15.9	7.1	9.4	12.6	2.0	4.8	9.9	5.1					
	2011	12.8				17.2	13.5	14.8	10.4	3.2	3.6	9.2	3.5					
男性	2001	8.3	7.0	5.8	0.1	24.1	5.0	15.5	9.7	1.1	2.6	12.6	5.2					
	2006	15.4				18.2	20.4	10.4	14.4	1.6	1.4	7.6	3.6					
	2011	16.0				17.6	15.8	10.4	12.8	1.9	1.6	5.3	3.5					
女性	2001	4.9	7.7	7.8	3.2	19.6	7.8	12.1	7.9	4.9	2.5	17.3	1.7					
	2006	11.6				13.6	7.6	8.4	10.8	2.4	8.2	12.2	6.6					
	2011	9.6				16.8	11.2	14.7	8.0	4.5	5.6	13.1	3.5					

注：無回答省略 2006 年調査より「つきたい仕事のため」という一連の項目を、「つきたい仕事への準備や勉強、修行期間のため」に統合した

以上の項目からは、景気の回復が見えていた 2006 年のフリーターには前向きなイメージがあったが、2011 年にはその肯定的イメージに影が差していることがうかがえる。また「自分に合う仕事を見つけられる」「自由」な働き方というフリーターのイメージは、2011 年現在の若者には共有されにくくなったことがわかる。フリーターに対するイメージについては、第 3 章で検討される意識項目においても同様の傾向が見出されており、フリーター経験に付与されてきた「自由」「適職探索」というイメージは過去のものになりつつある。

2. フリーター類型

続いて以上の項目をもとに、フリーター 3 類型について検討した。

フリーター 3 類型は、「フリーターになった契機」「フリーターになった当初の意識」に着目し、類型化を行なうことを通じて、フリーターの実態把握を試みるために作成したもので

ある。ヒアリング調査から導き出されたフリーター3類型は、次のように整理される（数値は四捨五入している）。

(a) 夢追及型 仕事以外にしたいことがあるため、当面の生活の糧を得るためにフリーターになったタイプ。

第1回調査 14%→第2回調査 25%→第3回調査 23%

(b) モラトリアム型 やりたいことを探したい、正社員になりたくないなどの理由からフリーターになったタイプ。

第1回調査 47%→第2回調査 44%→第3回調査 37%。

(c) やむを得ず型 正社員になれない、または家庭の事情などで、やむなくフリーターになったタイプ。

第1回調査 39%→第2回調査 31%→第3回調査 40%。

類型の作成については、2001年調査と同様の手順で行なった。無回答に分類される者がいるため、類型に分類されたのは、男性で373名、女性で374名となった。2001年、2006年、2011年と同様のシNTAXスを用いて類型を作成した。

2001年から2006年にかけて夢追求型が増加し、やむをえず型が減少したが、2011年にはモラトリアム型が減少し、やむをえず型が増加した。

図表2-12で現在の年齢別にみると、若い男性層で「やむをえず型」がやや高くなっているのが特徴であるが、より詳しく離学年別にみたのが図表2-13である。

図表2-12 年齢とフリーター3類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむをえず型	合計	N
男性	20-24歳	25.5	31.2	43.3	100.0	157
	25-29歳	26.4	35.2	38.4	100.0	216
女性	20-24歳	20.8	38.7	40.6	100.0	212
	25-29歳	17.3	41.4	41.4	100.0	162
合計	20-24歳	22.8	35.5	41.7	100.0	369
	25-29歳	22.5	37.8	39.7	100.0	378

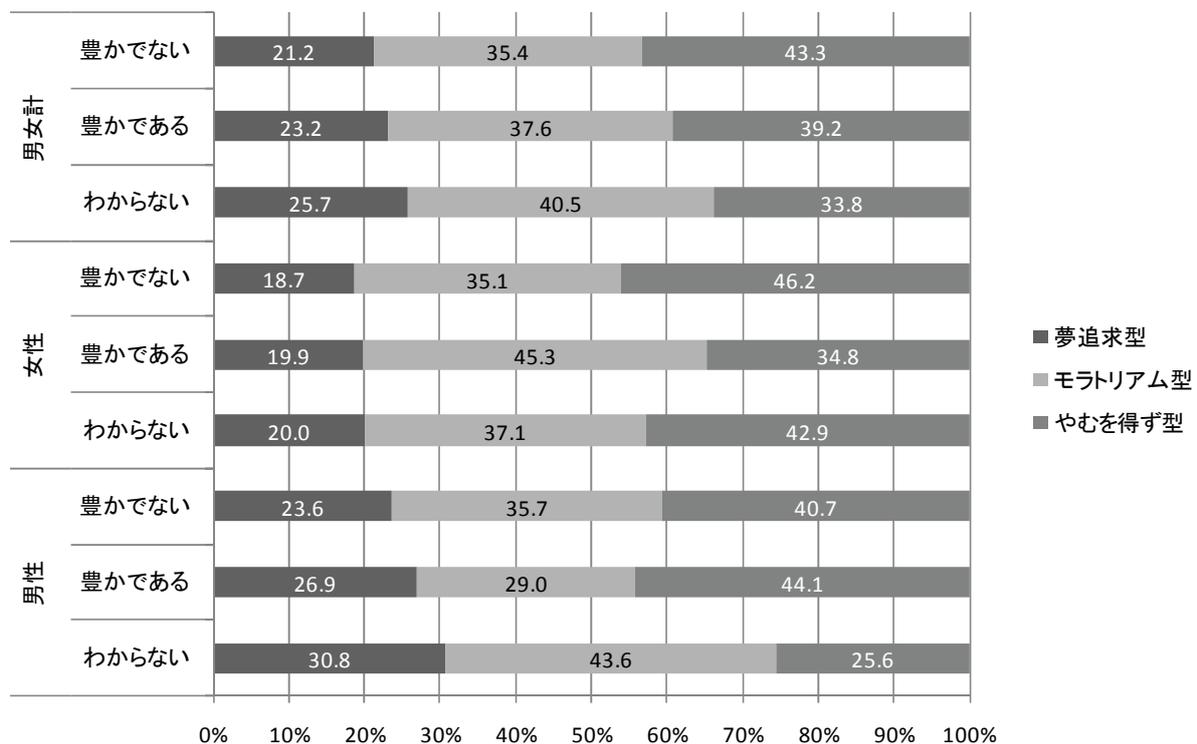
2009年以降の離学者の対象者数が少ないので留意しなくてはならないものの、2009年から急に「モラトリアム型」が減少して「やむをえず型」が増加している。

図表 2-13 離学年別フリーター3類型

		夢追求型	モラトリアム型	やむを得ず型	N
男性	1981-2004年	26.7	37.4	35.9	131
	2005-2008年	26.0	33.5	40.5	173
	2009-2011年	18.9	18.9	62.2	37
女性	1981-2004年	17.0	44.3	38.7	106
	2005-2008年	21.1	38.9	40.0	185
	2009-2011年	23.4	21.3	55.3	47
合計	1981-2004年	22.4	40.5	37.1	237
	2005-2008年	23.5	36.3	40.2	358
	2009-2011年	21.4	20.2	58.3	84

さらに経済的豊かさ別にみると（図表 2-14）、特に女性において経済的豊かさの影響が大きい。すなわち、豊かでない層で「やむを得ず型」が半数近くを占める。女性フリーターにおいて階層的な影響が強くあらわれやすいと言えよう。

図表 2-14 経済的豊かさとのフリーター3類型 (N=733)



以上の検討をまとめよう。

2011年には、フリーターという働き方は「自分に合う仕事を見つけられる」「自由」な働き方とは認識されにくくなった。

また、フリーター3類型の分析からは、モラトリアム型の割合は経年的に低下、やむを得

ず型は2006年にいったん減ったが、再び上昇していた。2001年に比べて2006年は夢追求型が増加したが、2011年も一定の割合を占めた。

フリーター3類型の分布には経済的な豊かさとの関連が大きく、特に女性は豊かでないとやむをえず型が半数を占めていた。

第5節 フリーターからの離脱プロセス

本節では、誰がフリーターから離脱しようとするのか、また誰が成功しているのかを探っていく。なお一部の分析において対象者の数を確保するため、学歴別の分析の際には、高卒まで（高卒・中卒・高校中退）、と高卒超（専門・短大・高専・大学・大学院卒・高等教育中退）に分けた分析も行う。なお、フリーター経験者は783名、正社員になろうとしたことがあるのは520名である。

1. フリーター離脱志向の推移

図表2-15から、経年的な変化をみると、正社員になろうとする割合は2006年に低下したのち、2011年にふたたび2001年の水準にまで戻った。しかし正社員になれた割合（離脱成功率）は、2001年の水準にまで戻っておらず、2006年前後からの景気回復期に正社員に離脱した若者が2011年の第3回調査に含まれていることを考えると、決して高い数字とは言えない。ただし、景気回復期のフリーターと就職困難期のフリーターを比較した場合、景気回復期には正社員のハードルが下がっているにもかかわらずフリーターになったと考えるのであれば、景気回復期のフリーターの方が正社員への離脱可能性は低いと考えられる。したがって、景気回復期を迎えて正社員になれた就職困難期フリーターと、もともと景気の良い時でも正社員として採用されにくい景気回復期フリーターが混在していることが、2011年の第3回調査における正社員への離脱可能性を低めているという解釈もできるかもしれない。

しかしいずれにしても、やはり日本社会においてはいったんフリーターになると、再び正社員になることは不可能ではないが、それほど簡単ではないと言える。

図表2-15 正社員離脱志向割合の推移

正社員になろうとしたことがある			
	2001	2006	2011
男性	73%	50.5%	73.9%
女性	53%	36.3%	59.3%

うち、正社員になれた			
	2001	2006	2011
男性	75%	58.7%	60.5%
女性	47%	53.6%	48.1%

図表 2-16 正社員になろうとした割合・学歴別

		正社員になろうとした割合	N
男性	高卒まで	76.0	146
	高卒超	72.8	224
	その他不明	70.0	10
	合計	73.9	380
女性	高卒まで	52.2	136
	高卒超	63.1	260
	その他不明	57.1	7
	合計	59.3	403
合計	高卒まで	64.5	282
	高卒超	67.6	484
	その他不明	64.7	17
	合計	66.4	783

学歴別にみると、男性は高卒超学歴で高いが、女性は高卒以下の方が高くなっており、男女計でみると、学歴ではほとんど差がない。そこで以下では年齢・学歴別に示した。

図表 2-17 正社員になろうとした割合・年齢学歴別

	男性	N		女性	N	合計	N	
高卒20-24歳	66.0	53	高卒20-24歳	60.3	68	高卒20-24歳	62.8	121
高卒25-29歳	78.9	57	高卒25-29歳	50.0	40	高卒25-29歳	67.0	97
短大専卒20-24歳	68.6	35	短大専卒20-24歳	57.3	75	短大専卒20-24歳	60.9	110
短大専卒25-29歳	84.0	50	短大専卒25-29歳	65.8	73	短大専卒25-29歳	73.2	123
大卒22-24歳	42.9	21	大卒22-24歳	69.7	33	大卒22-24歳	59.3	54
大卒25-29歳	75.9	58	大卒25-29歳	64.4	45	大卒25-29歳	70.9	103
高校中退等20-24歳	78.6	14	高校中退等20-24歳	42.1	19	高校中退等20-24歳	57.6	33
高校中退等25-29歳	90.9	22	高校中退等25-29歳	22.2	9	高校中退等25-29歳	71.0	31
高等教育中退20-24歳	66.7	27	高等教育中退20-24歳	50.0	22	高等教育中退20-24歳	59.2	49
高等教育中退25-29歳	78.8	33	高等教育中退25-29歳	83.3	12	高等教育中退25-29歳	80.0	45
その他不明	70.0	10	その他不明	57.1	7	その他不明	64.7	17
合計	73.9	380	合計	59.3	403	合計	66.4	783

全体として（図表 2-17）、同一学歴の中では年齢が高い層で正社員になろうとした割合は高い。またおおむね、同年齢層では高卒以下学歴と高卒を超える学歴では正社員になろうとした割合に差が見られ、高卒以下学歴で低い傾向がある。

続いて、フリーター期間について検討する。これまでフリーター期間が長引くと、フリーター離脱志向やフリーター成功率が低下することが観察されてきた（労働政策研究・研修機構 2006）。

しかし図表 2-18 によれば、2011 年東京調査においてはそのような傾向は男性では弱く、フリーター期間が 3 年を超えるとやや低下するにとどまった。女性では 6 カ月以内で離脱志向が高く、そのあとはゆるやかに低下する傾向が観察された。

図表 2-18 フリーター期間と離脱志向（無回答省略）

	男性	N	女性	N	合計	N
6か月以内	75.5	53	74.2	62	74.8	115
7か月から1年	73.4	64	62.0	79	67.1	143
1-2年	71.4	70	57.5	73	64.3	143
2-3年	77.3	75	57.8	64	68.3	139
3年以上	71.2	111	50.8	118	60.7	229
無回答	100.0	7	71.4	7	85.7	14
合計	73.9	380	59.3	403	66.4	783

それでは家庭的背景との関連はどのようになっているのか（図表省略）。結論を先取りすると、フリーター離脱に対してはあまり家庭的背景の影響は見出されないが、親学歴が低いとフリーター離脱志向がやや高まることが観察された¹。ただしその傾向はいまひとつ明確ではなく、理由も判然としない。

むしろ家庭的背景よりもフリーター理由の方が、正社員になろうとした割合と深く関連しているように思われる。

図表 2-19 正社員になろうとした割合とフリーター類型

		正社員になろうとした割合	N
男性	夢追求型	67.1	85
	モラトリアム型	76.7	103
	やむを得ず型	80.8	130
女性	夢追求型	51.5	68
	モラトリアム型	44.0	134
	やむを得ず型	74.3	140
合計	夢追求型	60.1	153
	モラトリアム型	58.2	237
	やむを得ず型	77.4	270

図表 2-19 によれば、正社員になろうとした割合は、男女ともやむをえず型で 77.4% と最も高いが、男性は夢追求型で 67.1% と最も低く、女性はモラトリアム型で 44.0% と低い。女性がモラトリアム型で低いのは、将来を結婚で展望している者があえてハードルの高い正社員になろうとしないことの反映だと推測される。

¹ まず経済的豊かさに関して言えば、豊かである 66.6%：豊かでない 66.9% とほぼ違いはなかった。男女別にみても、男性豊かである 74.5%：豊かでない 72.6%、女性豊かである 59.5%：61.6% であり、経済的豊かさとフリーター離脱志向には関連が見えなかった。

親学歴については、父学歴が中卒・高卒 67.4%：専門各種・短大 70.7%：大学・大学院 62.2% とリニアな関係ではないものの、父が低学歴の方がフリーター離脱志向は高かった。母学歴についても、中卒・高卒 70.8%：専門各種・短大 65.9%：大学・大学院 57.5% と、学歴が低い方がフリーター離脱志向が高い傾向が見られた。親学歴については、2001 年にはやはり学歴が低いとフリーター離脱志向が高くなる傾向が見られたが、2006 年は明確ではなかったため、再び親学歴が低いとフリーター離脱志向が高いという傾向に戻ったといえる。

次に、フリーターから正社員への離脱成功率をみていく。

図表 2-20 は、年齢別に検討した。年齢が高い方が正社員への離脱割合が高くなっている。ただしこの年齢は現在の年齢でありフリーターを離脱した時の年齢ではないが、年齢を重ねると正社員に離脱できる割合が高まると解釈できるかもしれない。

図表 2-20 年齢と正社員になれた割合

		正社員になった	N
男性	20-24歳	53.0	100
	25-29歳	64.6	181
	合計	60.5	281
女性	20-24歳	36.2	130
	25-29歳	62.4	109
	合計	48.1	239
合計	20-24歳	43.5	230
	25-29歳	63.8	290
	合計	54.8	520

図表 2-21 は学歴別に正社員への成功率を示しているが、男性では高卒までの学歴、女性は高卒を超える学歴の成功率が高くなっている。学歴が高いからあるいは低いから正社員になりやすいという傾向はみられず、学歴による影響は明確ではない。

図表 2-21 学歴と正社員になれた割合

		正社員になった	N
男性	高卒まで	66.7	111
	高卒超	57.1	163
	その他不明	42.9	7
	合計	60.5	281
女性	高卒まで	43.7	71
	高卒超	50.0	164
	その他不明	50.0	4
	合計	48.1	239
合計	高卒まで	57.7	182
	高卒超	53.5	327
	その他不明	45.5	11
	合計	54.8	520

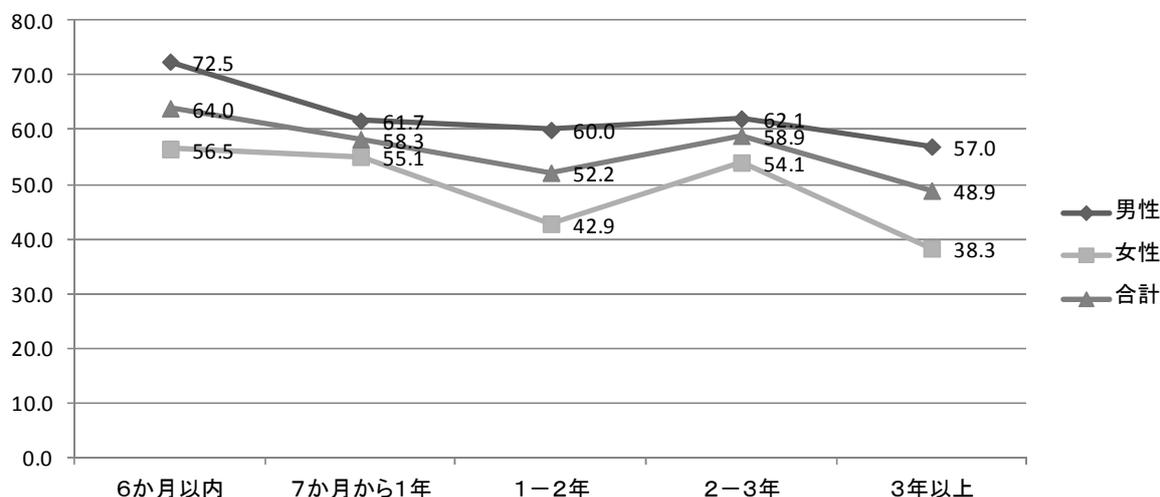
フリーター 3 類型別にみると (図表 2-22)、男性ではモラトリアム型が、女性ではやむをえず型がもっとも離脱成功率が高くなっている。男女の合計でみると、モラトリアム型がもっとも高い。フリーター離脱志向については男女とも「やむをえず型」がもっとも高かったが、離脱成功率は異なる傾向を示しているのが興味深い。

図表 2-22 フリーター3類型と正社員になれた割合

		正社員に なった	正社員には なっていない	無回答	N
男性	夢追求型	61.4	35.1	3.5	57
	モラトリアム型	67.1	32.9	0.0	79
	やむを得ず型	56.2	42.9	1.0	105
	合計	61.0	37.8	1.2	241
女性	夢追求型	37.1	62.9	0.0	35
	モラトリアム型	45.8	52.5	1.7	59
	やむを得ず型	47.1	51.9	1.0	104
	合計	44.9	54.0	1.0	198
合計	夢追求型	52.2	45.7	2.2	92
	モラトリアム型	58.0	41.3	0.7	138
	やむを得ず型	51.7	47.4	1.0	209
	合計	53.8	45.1	1.1	439

フリーター期間別にみると(図表 2-23)、男性の場合は明確であり、6か月以内で高く、3年以上になると低下する。女性は男性に比べるとあまり違いはないが、3年以上の場合には低くなっている。

図表 2-23 正社員になれた割合・フリーター期間別



以上から、フリーターからの離脱志向率については、学歴やフリーター期間、家庭的背景の影響はあまり明確ではなく、性別やフリーター類型の影響が大きい。またフリーターからの離脱成功率についても学歴の影響は小さく、性別やフリーター期間による差異が大きいといえる。女性においてフリーター期間が長くなると離脱志向が低下し、また成功率が下降する要因は、結婚・出産という就業継続にマイナスに働くイベントが、採用する企業側だけでなく、(周囲を含めた)女性本人にも強く意識されるために、企業側は採用をためらい、女性

側も躊躇することが強く働いていると推測される。

2. 正社員になろうとしたきっかけ

正社員になろうとしたきっかけについて尋ねた。年齢別に示したのが図表2-24である。

安定した仕事につきたいという思いは男女とも高い。ただしできれば安定したほうがいいというのは、直接の動機としてはあまり強くはないだろう。男性で目立つのは、年齢や結婚であり、特に20代後半になると結婚をきっかけとする割合が上昇している。

図表2-24 正社員になろうとしたきっかけ（年齢別）

		見や つり かた つい たこ かど らが	たつ かき らた いた と仕 思事 つに	安 定 した 仕事 につ	け 夢 たに か見 ら切 りを をつ	とい 思 つた うに かが ら い 着	年 齢 的 落 ち 着	か け ら た キ ル を 思 身 つ に た つ	う 結 婚 思 つ た 、 か し ら よ	か 就 職 し る は の じ 友 め 達 た が	か ト ク 社 員 の 思 ほ う が	そ の 他	N
男性	20-24歳	20.9	62.6	6.6	18.7	22.0	5.5	8.8	26.4	5.5	91		
	25-29歳	16.7	73.0	6.9	36.8	20.7	16.1	4.0	33.3	9.2	174		
女性	20-24歳	18.3	67.5	3.2	27.0	22.2	4.8	12.7	42.1	7.9	126		
	25-29歳	19.8	72.6	1.9	18.9	16.0	1.9	2.8	38.7	14.2	106		

学歴別に示したのが図表2-25である。

高卒以下学歴の場合には、男女とも正社員のほうがトクであるという回答が多く、女性の場合には安定性やスキルを求めている。他方で高卒超学歴の場合には、「やりたいことが見つかったから」が男女とも高く、男性はスキルを身につけたいという希望が強い。学歴によって、フリーターを離脱する動機が異なることがうかがえる。

図表2-25 正社員になろうとしたきっかけ（学歴別）

		見や つり かた つい たこ かど らが	たつ かき らた いた と仕 思事 つに	安 定 した 仕事 につ	け 夢 たに か見 ら切 りを をつ	とい 思 つた うに かが ら い 着	年 齢 的 落 ち 着	か け ら た キ ル を 思 身 つ に た つ	う 結 婚 思 つ た 、 か し ら よ	か 就 職 し る は の じ 友 め 達 た が	か ト ク 社 員 の 思 ほ う が	そ の 他	N
男性	高卒以下	16.0	69.8	6.8	27.2	15.4	11.1	3.7	31.5	9.9	162		
	高卒超	26.3	65.8	3.5	29.8	28.1	10.5	7.9	26.3	8.8	114		
	その他不明	15.6	71.1	6.7	26.7	24.4	11.1	4.4	31.1	0.0	45		
女性	高卒以下	14.6	72.2	1.3	19.9	21.2	4.0	7.9	49.0	11.9	151		
	高卒超	21.9	65.6	2.3	23.4	15.6	3.1	4.7	35.9	10.2	128		
	その他不明	17.4	65.2	4.3	4.3	17.4	0.0	13.0	21.7	21.7	23		

次に、フリーター生活の中で感じたことと、正社員への離脱志向を取り上げる（図表2-26）。

図表 2-26 正社員になろうとした経験とフリーター生活の中で感じたこと

	やりがたい仕事に直接役立つ能力が身についた	いかに減らされたいわたり、困った	アルバイト先から急に日数を減らさなければならぬ	アルバイト先がなかなか見つからない	アルバイト先を就くための人脈やチャンスを得た	やりがたい仕事に就くための人脈やチャンスを得た	人間関係に関する能力(人づき)が身についた	たやりがたい仕事はつきりし	将来に不安を感じた	がいろいろな経験をすること	社会的に認められていないと思つた	生活が不安定だった	自由な時間が持てた	か正社員に比べて収入が少な	ないこの中であてはまるものは	N
正社員になろうとした経験がある	18.9	11.1	14.8	12.8	41.6	18.3	47.7	50.0	21.4	29.8	39.9	45.5	3.5	514		
正社員になろうとした経験はない	22.9	12.0	18.1	13.7	49.8	19.3	35.3	53.4	19.7	30.9	50.2	34.5	2.4	249		

注：無回答省略

正社員になろうとする者は、フリーターとして働き続けことや収入の少なさに不安を感じている。他方で正社員になろうとした経験がない者は、フリーター経験がコミュニケーション能力を身につける機会となり、また自由な時間を持てるとして評価しているため、正社員になろうとしていないことがわかる。当然のことであるが、正社員離脱志向は、フリーターという状態に問題を感じた場合に起こるのであって、フリーターという状態を肯定的に受け止めているうちは、離脱志向には向かわないことがうかがえる。

3. 離脱の際の相談相手や経路

続いて、正社員への離脱の際の相談相手と経路について検討しよう。

図表 2-27 年齢と正社員への離脱の際の相談相手（フリーター経験者のみ）

	親・保護者	兄弟姉妹	の職場上司やバイト先	の職場人やバイト先	た学校友人や知り合った	員学校の先生・職員	る趣味の人	恋人・配偶者	な支専機関	のカウンセラー等の	その他	誰もいない	N
男性													
20-24歳	54.6	14.4	15.5	8.2	16.5	7.2	12.4	8.2	1.0	0.0	30.9	97	
25-29歳	45.5	10.7	16.3	20.2	14.6	3.9	12.4	15.7	2.2	3.4	28.1	178	
女性													
20-24歳	61.9	11.1	16.7	15.1	23.0	9.5	14.3	24.6	5.6	0.0	15.1	126	
25-29歳	60.0	13.3	19.0	17.1	16.2	8.6	10.5	20.0	4.8	2.9	21.0	105	

図表 2-27によれば、男性は年齢が上がると、親・保護者や兄弟の割合が低下し、職場の同僚や恋人・配偶者の割合が増加する。女性は年齢が上がると、学校で知り合った友人の割合が低下し、相談相手が誰もいないという割合が高まるのが特徴である。

図表 2-28 経済的豊かさと正社員への離脱の相談相手（フリーター経験者のみ）

		親・保護者	兄弟姉妹	の職場やバイト先	の職場やバイト先	た学校や友人で知り合った友人	員学校の先生・職員	る趣味をともにする友人	恋人・配偶者	な支援機関	のカウンセラー等の	その他	誰もいない	N
男性	豊かである	50.9	12.7	13.6	12.7	14.5	5.5	10.0	15.5	1.8	2.7	29.1	110	
	豊かでない	48.4	12.7	19.0	19.0	15.9	4.8	15.1	11.9	1.6	2.4	26.2	126	
女性	豊かである	65.7	15.7	20.6	11.8	18.6	9.8	12.7	24.5	2.0	2.9	17.6	102	
	豊かでない	57.4	9.3	15.7	22.2	23.1	9.3	13.0	23.1	8.3	0.0	15.7	108	

経済的豊かさとの関連をみると（図表 2-28）、女性において、豊かでない層は親・保護者や兄弟姉妹の割合が低く、職場などの同僚・友人や学校で知り合った友人の割合が高くなっている。不安定な家族には頼らず、友人関係を大事にしていることがうかがえる。

男性は女性ほどはっきりした傾向ではないが、豊かでない層では職場やバイト先の上司・友人や同僚、趣味をともにする友人の割合が高く、豊かな層で恋人・配偶者の割合が高くなっている。

続いて、正社員になろうとした時にしたことを自由記述で尋ねた。回答があったのは 313 人であった。複数の内容が書かれていた場合には、より具体的な活動の項目に分類した。

就職活動をしたという割合が最も多く、次に HW に行くという回答が上位を占めた。ただし情報収集や資格、スキルアップに努めるなど、具体的な求職活動に至っていない者も含まれた。他方で、正社員登用の利用や、上司（会社）に頼むなどの回答もあった。

- ① HW に行った、登録した、仕事を紹介してもらった 73 人
求人誌、求職サイト、ハローワークの若年対象への応募など
- ② 正社員登用を利用しようとした、上司（会社）に話をした 33 人
正社員雇用試験のチャレンジ
正社員登用制度等がある求人を探したなど
- ③ 知人の紹介、学校の先生や親などとの相談 25 人
- ④ 就職活動をした、（公務員・就職）試験をうけた 108 人
- ⑤ 情報収集（インターネットや求人広告等） 39 人
- ⑥ 資格、スキルアップ、（試験）勉強 35 人

次に、正社員の離脱成功率と相談相手の関連をみよう（図表 2-29）。

図表 2-29 正社員離脱成功と相談相手

		親・保護者	兄弟姉妹	職場やバイト先	職場やバイト先	学校で知り合つた友人	学校の先生・職員・相談員	趣味をともにする友人	恋人・配偶者	なな支援機関	の専門セラ等の	その他	誰もいない	N
男性	正社員になった	51.2	11.3	14.9	15.5	16.1	4.8	12.5	14.9	0.6	2.4	28.6	168	
	正社員にはなっていない	45.2	12.5	18.3	17.3	14.4	5.8	12.5	10.6	3.8	1.9	28.8	104	
女性	正社員になった	60.5	11.4	14.9	13.2	16.7	12.3	7.9	18.4	3.5	1.8	24.6	114	
	正社員にはなっていない	61.7	13.0	20.9	19.1	22.6	6.1	16.5	27.0	7.0	0.9	10.4	115	

図表 2-29 を詳細にみると、男性の場合には、親・保護者を相談相手にしていると正社員離脱成功率が高まっている。女性の場合には、正社員になれなかった者で、職場やバイト先の上司・同僚や友人・趣味をともにしている友人・恋人・配偶者への相談割合が高く、正社員になった者では、学校の先生・職員・相談員の割合が高くなっている。

他方で、正社員になろうとした時に相談した相手についてもそうであったが（図表 2-17、18）、ここでも「誰もいない」という割合が高い。いったん労働市場に出てフリーターになったあとに正社員になろうとした時、新卒の時とは異なり相談相手を見つけるのは難しく、相談相手がいなくても就職活動をサバイバルできるだけの自律性と意志の強さが必要のようにも思われる。この点については、下記のインタビュー記録から検討する。

次に、正社員としての離脱経路を検討しよう（図表 2-30）。

まず 2011 年についてみると、最も多いのが、「インターネット・新聞・雑誌・貼紙」などのオープンな経路であるが、「親・保護者・親戚・知人の紹介」のような人的ネットワークの割合も高くなっており、特に男性においては 3 分の 1 を占めている。女性よりも男性の方が格段に高いのは、男性は正社員ではたらくべきだという性別役割分業観が背景にあり、周囲が何かと気にかけるからであろう。「パートや契約社員からの登用」、「ハローワークなど公的機関の紹介」がこれに続いている。

図表 2-30 正社員への経路（フリーター経験者のみ・無回答省略）

	高校紹介・大学など	紹介・公的機関	ハローワーク	情報卒サイトの採用	新卒向けの採用	親戚・知人の紹介	親・保護者の紹介	貼紙・新聞・雑誌・ト	インターネット	社員からや契約登用	パートや契約登用	派遣会社の紹介	民間支援機関	公募	その他	N
2001	1.7	10.8				33.3	39.1	9.2	1.7				0.8	3.3	120	
2006	17.4					26.7	31.4	20.8	3.4				**	0.4	236	
2011	3.8	10.8	7.3			24.7	27.2	15.3	2.4	0.3			4.9	3.1	287	
男性	2.3	11.1	8.8			30.4	23.4	15.8	0.6	0.0			4.7	2.9	171	
女性	6.0	10.3	5.2			16.4	32.8	14.7	5.2	0.9			5.2	3.4	116	

まったく同じ項目を用いているわけではないものの時系列的な変化としては、「親・保護者・親戚・知人の紹介」は趨勢として低下が見られる。代わって台頭したのが「パートや契約社員からの登用」であるが、2006年に2割を超えたが、2011年には再び低下している。

なお『就業構造基本調査』（2007年）の特別集計では、企業間でのフリーターから正社員への移行について分析しているが、2004年前後から2006年までは非典型雇用から正社員に離脱した若者が増加した時期にあたっている。2002年においては14.2%だったが2007年には16.1%に上昇しており、かつ正社員への離脱は若い時期に起こっていた。

2008年10-12月に労働政策研究・研修機構が実施した「働くことと学ぶことについての調査」（全国の就業者である25-45歳である4024名を対象にしたエリアサンプリング調査）によれば、現職が正社員である者のうち非正規から正規への移行者は13.9%をしめ、企業間移動が10.7%、同一企業内での登用が3.2%、正社員への移行全体に占める登用者の割合は22.9%であった（労働政策研究・研修機構2010）。

登用の割合は2006年東京調査の結果（20.8%）ともほぼ一致しているが、上述したように2011年東京調査においては15.3%と下降しており、東京だけでなく日本社会全体としても正社員への移行者に占める正社員登用者の割合の減少を予感させる。

離脱職種については（図表2-31）、専門・技術がもっとも多く、3分の1を占めている。

図表2-31 正社員への離脱先・職種（フリーター経験者のみ・無回答省略）

	的専 な門 仕・ 事技 術	事管 理 的 な 仕 事	事 務 の 仕 事	販 売 の 仕 事	仕サ 事 ビ ス の	建生 設産 の工 仕程 事・	仕信運 事・輸 保・ 安通 の	そ の 他	N
合計	30.6	1.1	14.6	16.4	21.0	7.8	3.9	4.6	281
男性	27.7	1.8	7.2	18.1	20.5	12.7	6.6	5.4	166
女性	34.8	0.0	25.2	13.9	21.7	0.9	0.0	3.5	115

図表2-32によると、企業規模は2001年と比べてあまり変化はなく、299人以下の企業がほとんどを占めているものの、1000人以上の大企業の正社員となった者も1割存在する。第1章の分析によれば、「他形態から正社員」の場合には、「正社員定着」「正社員転職」に比べると企業規模の小さい企業に就職している割合が高くなっている。なお、入職経路と企業規模の関連についてもクロスしてみたが、対象者の数が少ないため、はっきりした関連は見いだせなかった。

図表 2-32 正社員への離脱先・企業規模（フリーター経験者のみ・無回答省略）

	公務	1000人以上	300～999人	30～299人	29人以下	N
2001	5.0	10.8	3.3	35.8	44.2	120
合計	2.7	12.0	9.3	32.3	43.6	291
男性	3.4	10.3	10.3	27.4	48.6	175
女性	1.7	14.7	7.8	39.7	36.2	116

注：2006年はカテゴリーが異なっているため提示していない。

さて、ここでインタビュー記録から、フリーターから正社員への具体的な事例についてみてみよう。

Qさん（男性・調査当時24歳：巻末のケース記録参照）は大学進学（農学部）のため上京し、大学時代に格闘技をはじめプロにまでなった。だがプロでは生活していけなかったため、卒業時にいったん地方で正社員（農業に関わる旅行会社）として就職する。しかしサービス残業の毎日で格闘技と両立ができなかったため1年で離職し、再び東京に戻って、学生時代のアルバイト先で働きながら格闘技を再開した。2年ほどこうしたフリーター生活を続けたが、結婚をきっかけに生活を安定させるため、学生時代に使ったインターネットサービスの社会人版で見つけた農業に関わる東京の会社に正社員として就職した。学卒直後の仕事よりも、現在の仕事の方がやりがいがあり、安定しているという。

Qさんの場合には、短期で離職してはいるが学卒後すぐに正社員経験がある。かつ離職した理由が明確であり、学部選びから仕事まで農業関連を選んでいる。フリーターから正社員になる主なきっかけが結婚というあたりも、「そろそろ落ち着いて仕事をしそうだ」という企業の眼に適いやすかっただろう。

Iさん（女性・調査当時27歳）は、専門学校で簿記一級を取得したが、両親の離婚による家庭のごたごたから離れるためにアルバイトでお金をため、ワーキングホリデーを使って海外に出た。海外では日本食レストランのウエイトレスと旅行が中心であったが、ワーキングホリデーから戻ってすぐにハローワークに行き、簿記の資格を生かせる会計事務所に就職した。そのあといろいろな仕事を経験したいということで、短期間の派遣を半年ほどしたあとに、大手旅行会社に紹介予定派遣として入社、正社員の誘いがあったが断り、人材会社を通じて簿記の経験が買われ、ベンチャー企業に正社員として入社している。現在の勤務先は海外との取引があり、簿記に加えて海外企業との調整にまで仕事内容が広がっている。

Iさんの場合には、経済的な理由からアルバイトでも仕事上のブランクをつくらなかったこと、また簿記という専門性を活用しながら仕事経験をつんできたことがキャリアにプラスになっている。

Gさん（男性：調査当時28歳）の場合は、大学時代はNGO活動とアルバイト一色であった。卒業近くなって知り合いのNGO関係者から東南アジアの組織の立て直しを頼まれ、契約社員として2年間滞在した。滞在中に結婚。2年間の活動ののち、日本に戻ってから活動

のあり方に疑問を感じ、4ヶ月間主夫をしていた。比較的時間の自由がききそうだったシステムエンジニアの小企業に入社する。未経験者歓迎ということだったが、システムは海外にいる時に独学で学び、実践していたので慣れていた。現在の仕事内容のレベルにあきたらなくなっており、退社後に勉強をしながら、5年後に独立したいと考えている。

Gさんは4カ月とはいえブランクがあるものの、NGOで独学でシステムを組んだだけでなく経営的な実践経験を持ち、離職が多い業界に入りこんだことがプラスになっているように思われる。

3人に共通するのは、キャリアの関連性の強さとブランクの少なさである。正社員として1社に長く定着するというキャリアではないが、それぞれの専門性を培いながらキャリアを重ねてきている。また常にキャリアを自ら切り開いていこうという意思と自律性が特にIさんとGさんには感じられる。

いったん社会に出た後に正社員になるためには、新卒一括採用の流れにのって就職していくという状況に比べると強い意志と行動力が必要であり、すべての若者に高い水準の自律性と行動力を求めることは難しいようにも思われる。今回のケースにはないが、正社員登用の場合には相対的に心理的なハードルが下がることが予測されるので、正社員登用への道筋をさらに開くような支援も重要だと考える。

以上のインタビュー記録からは、専門性を感じさせるキャリアの一貫性とブランクの少なさは、フリーターから正社員へ移行するにあたって有利に働くことがうかがえる。ただし、東京という雇用情勢のよい地域でのケース記録であるので、フリーターから正社員への経路は相対的に開かれていると考えられ、非大都市に同様に適用できるわけではないことに留意したい。

4. 正社員になろうとしない理由

調査では「なぜ正社員になろうとしないのか」ということをあわせて自由記述で尋ねているが、フリーター経験者のうち230名が回答した。回答はおおよそ3つのタイプに分類できた。

- ① 正社員になりたいが、なれない
- ② 自由がいい・やりたいことを探している・特に理由はない・正社員はいや
- ③ ほかにやりたいことがある（独立したいを含む）

フリーターのメリット・デメリットは、正社員のデメリット・メリットの裏返しである。この3つのタイプは先に述べたように、フリーターになった理由に対応していることは言うまでもない。

- ① 正社員になりたいがなれない 41人 (17.8%)

- ・高校中退だから（女性・26歳）
 - ・正社員になれないから（男性25歳）
- ② 自由がいい・やりたいことを探している・特に理由はない・正社員はいや 114人(49.6%)
- ・特に考えていない（男性・20歳）
 - ・高校卒業後会社にいましたが、あまりいい体験をしなかったの、どこも同じなのかな
と
思っているからです。（26歳・男性）
- ③ ほかにやりたいことがある（独立したいを含む） 46人（20.0%）
- ・俳優としても活動しているので正社員にはなれない。（男性・23歳）

その他

- ④ 体調がすぐれない 6人
- ⑤ その他・分類不能 6人
- ⑥ 結婚・子育てなど 17人

再びケース記録から、フリーター継続者（3名）についてみてみよう。

次の例は大卒男性であるが、本人はフリーター経験がないと回答している（お笑いの養成所に通っているためフリーターではないという認識）ことに留意してもらいたい。

Hさん（男性：23歳）は、地元の普通高校を卒業後、予備校に行き、大学（外国語学部）に入学した。外国語学部を選んだのは、高校時代のファミレスのバイトにいた大学生の影響である。バイトでは人に恵まれ、上下関係や世の中の仕組みなど様々なことを学んだ。これまで人間関係で苦労したことはない。

大学時代はサークルとアルバイトの楽しい毎日で、就職活動も数社受けたが、ふと、小学校の時に「お笑い芸人になりたかった夢を思い出した。ちょうどM-1に友達と出る機会があり、その時の経験が鮮烈で、お笑いをやりたいと思い始めた。両親ははじめは反対したがあっさりと認め、現在はお笑いの養成所に通っている（年間数十万かかる。学費は両親に借りており、自宅に住んでいる）。養成所は1年で、認められるとスタートラインに立てるが、それでもまだ食べていけるわけではない。最近30歳くらいでやっと売れるようになるので、心配である。大学時代の友達の多くはワーキングホリデーに行ってしまった。大学は最後に単位が足りなくなり、中退ということになっているが、5年以内は再入学できるシステムになっているので、来年以降は大学に復学することも考えている。パソコンが趣味で自作している。

Hさんによればお笑い芸人は「究極のサービス業」とよく言われるそうだが、相手の要求や雰囲気を読むことを要求されるお笑い芸人の修行というのは、意図したわけではないが、

営業やサービスの仕事に欠かせないコミュニケーション能力を養っているようにもインタビューからは感じられた。もしHさんが、お笑い芸人の道を断念し正社員として就職しようと思った時、フリーター期間がそれほど長引いていなければ、お笑い芸人の経験は一定程度プラスになるようにも思われる。過去にイギリスのNew Deal For Young People(NDYP)政策のオプションの一つに、ミュージシャンを目指すコースが追加されたが（厚生労働省 2010）、若者に人気があるが就くことは難しい華やかな仕事に向かって様々な努力をすることは、その世界で成功するかどうかはさておき、一般的な仕事に関わる能力を結果的に高めるという側面があることを感じさせるケースであった。

なおNさんは女性既婚者のためいわゆるフリーターにはあたらないが、フリーターから結婚し、そのあとも働き方を模索中なのでここで取り上げる。

Nさん（女性：調査当時27歳）は、関東地方の理系の大学院を卒業後、東京で就職して間もなく精神的なバランスを崩してしまい、休職もしたが2年あまりで離職した。地方の実家に戻って休養がてら、パン屋さんでアルバイトを2カ月しているが、調査票には、自分に合う仕事を見つけるため、また収入が欲しかったことが記されている。すぐに結婚が決まって東京に戻り、単発のアルバイトを1カ月して、結婚生活が落ち着いたところに、派遣会社の紹介で倉庫のピッキング作業の仕事 시작했다。その会社には、派遣→パート→契約社員→正社員というルートがあり、一時はそのルートに乗りたかったが、仕事内容が事務に変わり自信がついてきたので、現在の会社や、正社員ということにこだわらずに働いていきたいと考えている。現在は家庭とのバランスを考慮しながら、フルタイムに近いカタチで働いているが、ネットワークビジネスにも関心がある。配偶者も仕事をすることを望んでいる。

Nさんにとっては現在の仕事は本意ではないように見受けられ、それがネットワークビジネスへの期待となっているようにも推測される。Nさんの現在の立場はフリーターという枠組みから解釈できる範囲にはないが、Nさんが納得できる状態にたどりつくことを期待したい。

Sさん（女性：調査当時27歳）は、中学校時代はやんちゃでまったく勉強をしなかったのが高校には行きたくなかったが、両親の強い希望で定時制高校に入学した。中学生の時からこっそりアルバイトをしていたが、高校2年生の時から兄弟に代わって家業の飲食店手伝いをしてきた。高校卒業時はそのまま飲食店手伝いを継続したが、同じ学年の友達には誰も正社員としての就職活動はしておらず、在学中のアルバイトをそのまま続けるか、男性だったら職人（見習い）になる場合もあったが、基本的には高校時代の状態を「持続」するものであった。

27歳の時に両親がお店を閉めることとなり、新聞店に勤める知り合いから折り込み求人広告をもらって仕事を探した。家から近く時給も高かったのが、雑貨店での接客・倉庫の検品（アルバイト）に就いた。家庭的でとても働きやすく気に入っているが、今年か来年に結婚をしようと考えているので、結婚の際には住居移動を伴うため辞めることになるだろうと予

測している。働くことは苦ではなく、人付き合いで困ったこともない。

Sさんのケースは高卒女性のフリーター継続者の意識としてはおそらく典型的なものである。東京の若い高卒女性が正社員になるのは難しく、またキャリアが将来的に開けることを期待することもできないので、正社員とフリーターの待遇面の違いがあまり意識されないのである。さらに、周囲には雇われて働くホワイトカラーの正社員はいない。父は調理師、兄弟はトラック運転手、友達は男性の場合は職人見習いになっており、腕一本で身を立てるタイプの仕事に就いている。いずれも正社員かどうかというよりも職種が意識されるタイプの仕事であることも、雇用形態の違いが意識されない要因になっていると思われる。

調査票の回答においても、自由な働き方をしたかったからフリーターを選んだと回答しているが、フリーター経験をマイナスなものとして捉えておらず、人間関係能力が身についたり、いろいろな経験をすることができたと評価している。自宅にいるため、アルバイトでも経済的に困るわけではない。Sさんの場合、結婚しようと考えている相手は経済的に安定した職人であるため、結婚が安定したものであれば、将来にわたって問題は生じにくいと思われる。

以上のように、フリーター継続者といっても動機や状況は様々であるが、現在はまだ経済的に切迫はしていない若者たちが多く、また理由が明確なケースについては、政策的な支援は限定的でよいと思われる。

ただし今回は、量的調査への協力者の中から希望者を募るという方法であったため、正社員としての仕事が見つからずに困っているタイプの若者には協力を得られなかった。こうした若者層に対しては別途のアプローチが必要であろう。

第6節 活用した行政サービスや公的支援

本節ではフリーターという視角を離れ、若者が活用した行政サービスや公的支援の状況について検討する。

はじめに、働くことに関わる公的支援について、「1カ月以上無職だったことがある」と回答した若者のうち、どのような公的支援を活用したかについて分析した（図表2-33）。

無職経験がある者のうち、ハローワークの利用率は半数近くにのぼっている。また失業手当を受給したことがある割合も、男性で15.5%、女性で16.5%になっている。地域若者サポートステーションやジョブカフェ、職業訓練や生活保護はまだそれほど高いとは言えない。ハローワークが公的支援として、もっとも若者に認知されていることがうかがえる。

図表2-33 無職経験と公的支援

	失業手当	ハローワーク	若者サポートステーション	ジョブカフェ	国または自治体の職業訓練	生活保護	N
男性	15.5	44.2	2.0	2.0	2.9	1.2	342
女性	16.5	44.0	0.4	1.5	3.7	0.7	273

注：働くことに関わる支援以外は省略

続いて、社会的背景との関連から公的支援の利用について検討する。

図表 2-34 は、学歴別に利用状況を示した。当然ではあるが、高い学歴の者ほど奨学金を活用している。失業手当やハローワークは低学歴層に浸透している傾向が見られるものの、公的支援のいずれも活用したことがないという割合は低学歴層で高くなった。

しかし奨学金は主に高等教育進学者に利用されていると考えられることから、奨学金を利用していない者のうち、授業料免除・失業手当・ハローワーク・地域若者サポートステーション・ジョブカフェ・国または自治体の職業訓練・生活保護のいずれかを利用したことのある者の割合も併せて図表 2-34 の左側に示した。

奨学金の利用を除くと、高学歴者の利用割合はかなり低くなった。奨学金を除くと、低学歴層で特に公的支援が利用されていることがわかる。

図表 2-34 本人学歴と公的支援

		活用した行政サービスや公的支援											N	
		奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートステーション	ジョブカフェ	訓練または自治体の職業	国または自治体の職業	生活保護	その他	なにも活用したことがない		の割合(その他除く)
男性	高卒	5.1	2.3	8.4	23.7	1.4	1.4	2.3	0.9	0.0	68.8	25.6	215	
	専門・短大・高専卒	16.7	1.8	9.2	24.6	0.4	0.4	2.2	1.3	0.0	58.8	24.0	228	
	大学・大学院卒	27.6	3.1	5.5	17.1	0.5	1.2	0.2	0.0	1.0	58.2	13.3	421	
	中卒・高校中退	1.8	0.0	5.5	20.0	1.8	1.8	0.0	7.3	0.0	72.7	25.0	55	
	高等教育中退	37.8	1.4	8.1	23.0	2.7	1.4	1.4	0.0	0.0	41.9	20.3	74	
	その他不明	33.3	11.1	11.1	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	33.3	26.3	18	
女性	高卒	6.8	2.5	10.6	29.2	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	64.0	29.0	161	
	専門・短大・高専卒	23.7	2.9	8.0	24.6	0.6	0.9	1.4	0.0	0.6	54.6	20.7	350	
	大学・大学院卒	31.7	4.8	4.1	15.9	0.2	1.9	0.7	0.0	1.4	53.8	13.4	416	
	中卒・高校中退	8.8	5.9	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	61.8	29.4	34	
	高等教育中退	22.7	6.8	6.8	20.5	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	70.5	4.3	44	
	その他不明	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	8.3	11	

図表 2-35 は、経済的豊かさと公的支援の関連について検討した。

奨学金はその性格上当然ともいえるが、豊かでない家計でもっとも活用されており、豊かでない層の 4 割で活用されている。授業料免除も同様の傾向が見られる。また失業手当やハローワークの活用についても同様であり、どれも活用したことがないという割合は豊かな層で最も高くなっている。

奨学金を除いた支援活用割合については、あまり豊かでない・豊かでない層でわずかに逆転が見られるものの、経済的に豊かでないほど公的支援が利用されているという傾向が見られる。

図表 2-35 経済的豊かさと公的支援

		活用した行政サービスや公的支援											N
		奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	シヨクンサポートステーション	ジョブカフェ	国訓または自治体の職業訓練	生活保護	その他	なども活用したことが	の割合(その他除く)	
男性	豊かである	7.1	1.0	2.0	15.2	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	77.8	14.9	99
	やや豊か	12.6	1.1	4.7	17.0	0.6	1.1	0.3	0.0	0.8	70.4	16.2	358
	あまり豊かでない	24.2	4.2	9.7	21.5	1.0	0.7	1.4	0.7	0.3	52.6	22.7	289
	豊かでない	37.1	5.3	13.2	28.5	2.0	2.6	3.3	4.0	0.0	40.4	22.4	151
	わからない	20.6	0.0	3.9	28.4	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	52.9	24.5	102
女性	豊かである	8.3	0.0	5.8	19.0	0.8	1.7	0.0	0.0	1.7	73.6	16.4	121
	やや豊か	21.0	3.3	6.4	16.7	0.0	0.8	1.3	0.3	0.8	62.3	15.9	390
	あまり豊かでない	27.5	5.3	6.9	27.1	0.8	1.9	1.1	0.0	0.8	48.9	22.9	262
	豊かでない	41.7	7.6	9.8	29.5	0.0	0.0	2.3	2.3	1.5	36.4	20.9	132
	わからない	20.2	2.1	4.3	18.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	61.7	17.7	94

これまでいくつかの先行研究は、若者支援機関に集まってくる若者層が社会的に恵まれた層に偏っている可能性を指摘してきた。本稿の知見とは異なるようにも思われるが、学歴が低いとキャリアが不安定になる確率が高いことなどを考慮すると、経済的に豊かであったり高学歴であると公的支援をたよらなくてはならない状況には陥りにくい、潜在的な活用能力は高いと解釈することが妥当であろう。

いずれにしても、無職経験のある若者の半数近くにハローワークが活用されていることは、公的支援が一定程度はセイフティネットとして機能していることがうかがえる。

第7節 本章の要約

本章は、誰がフリーターと自認しているのか、誰がフリーターになりやすいのか、あるいはフリーター経験とはどのようなものとして認識されているのか、フリーターからの離脱はどのように起こっているのか、という3つの観点から、主に時系列的な分析を中心に行った。明らかになった知見は次のようにまとめられる。

- ① 自分をフリーターとして認識するかどうかには地域差が見られるが、おおむね、パート・アルバイトで働いた経験があるとフリーターをしたことがあると答える傾向が見られる。
- ② フリーター経験の有無には本人学歴、離学のタイミングと学校での専攻が大きく影響しており、女性の場合には経済的豊かさも関連している。
- ③ 2011年のフリーター経験者によるフリーター経験の評価として、フリーターという働き方は「自分に合う仕事を見つけられる」「自由」な働き方とは認識されにくくなった。
- ④ フリーター3類型の分析からは、2001年に比べて2006年同様に「夢追求型」が増加した

が、「モラトリアム型」の割合は経年的に低下、「やむを得ず型」は2006年にいったん減ったが、再び上昇していた。フリーター3種類の分布には経済的な豊かさとの関連が大きく、特に女性は豊かでないと「やむをえず型」が半数を占めていた。

- ⑤ 経年的な変化をみると、正社員になろうとした割合は2006年に低下したのち、2011年にふたたび2001年の水準にまで戻った。しかし正社員になれた割合（離脱成功率）は、2001年の水準にまで戻ってはいない。
- ⑥ 正社員になろうとするきっかけは、安定したいという気持ちによるものが強いが、男性の場合には結婚をきっかけとする割合が高い。学歴別にみると、高卒以下学歴の場合には、男女とも正社員のほうがトクであるという回答が多い。他方で高卒超学歴の場合には、「やりたいことが見つかったから」が男女とも高く、学歴によって、フリーターを離脱する動機が異なることがうかがえる。
- ⑦ 正社員になろうとした時にすることとして、就職活動、HWの利用、情報収集やスキルアップ、正社員登用の希望を出す等が挙げられた。
- ⑧ 正社員への経路として、人的ネットワークの割合は低下しており、パートや契約社員からの登用が2006年に増加したが、2011年にふたたび低下した。
- ⑨ 正社員への離脱について、明確な効果が見られたのはフリーター期間であり、フリーター期間が6カ月以内で高く、3年以上になると低下していた。
- ⑩ 失業経験のある若者にもっとも利用されている公的支援のうち、働くことに関する支援で最も利用率が高いのはハローワークであり、利用率は半数近くにのぼる。行政サービスや公的支援の利用は（奨学金の利用を除くと）、キャリア類型の影響が大きい、学歴が低いほどまた生家が豊かでないほど利用割合が高い。

今回の対象者は上述したように、景気回復期に離学した若者が半数以上を占めている。したがって学卒時に正社員になるチャンスは相対的に開かれており、それがフリーター経験率の低さに現れているといえる。ただし不景気になってからの離学者は大きく状況が異なっており、今後のフリーター経験率の増加を予感させる。

それではフリーターになる若者が増加した時、フリーターからの離脱に対して労働行政はどのような支援をすることが望まれるであろうか。

まずは、フリーター期間が短いと正社員への離脱成功率が高いことから、早期の離脱を促すということである。EUでも、若者を6カ月以上無業にしないという政策がなされているが（労働政策研究・研修機構2005）、6か月というのは無職の若者が再び仕事を得る上で、雇用側の見方についてもまた本人のモチベーションという点においても、ターニングポイントとなる時期の目安になっていることがうかがえる。労働行政は若者が6か月以内に安定した就業に至るように、集中的な支援を行っていくことが求められる。

さらにインタビューからうかがえたのは、正社員離脱者の自律性と意思の高さ、あるいは

キャリアの一貫性であった。おそらくこれは、人的ネットワークを使用しておらず、正社員登用ではない正社員離脱者の特徴だと考えられる。つまりまったくつてがない企業にフリーターから正社員として就職するというのはそれなりの経歴や能力が必要であり、かなりハードルが高いものと考えられる。

しかし人的ネットワークをもっていたり、あるいはすでに働いている職場の正社員登用であれば、こうしたハードルは多少下がるものと考えられる。雇用側が本人の人となりや能力をすでに把握できているからである。だが正社員登用の機会も景気が良い時期には開かれるが、現在は閉じつつあるようだ。

したがって、フリーターから正社員への離脱を目指す若者に対しては、ひとつにはすでにフリーターとして働いている若者に対する「正社員登用」を支援する政策の拡充も効果的であろう。あるいはトライアル雇用やジョブカードなどの職場実習を含む職業訓練なども、企業の採用のハードルを下げるのに役立つと考えられる。

フリーターから正社員への離脱を進めるに当たっては、本人の経歴や能力に応じたいくつかのオプションを用意し、自分に合った道を選べるようにすることが求められる。

参考文献

石田浩・近藤博之・中尾啓子，2011，『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会。

厚生労働省，2010，『海外情勢報告 2008-2009 年』

<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpyi221101/b0303.html>

労働政策研究・研修機構，2003，『若者就業支援の現状と課題』労働政策研究報告書No.35。

労働政策研究・研修機構，2006，『大都市の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No.72。

労働政策研究・研修機構，2010，『非正規社員のキャリア形成』労働政策研究報告書No.117。